

# 会長に就任して

一般社団法人日本社会福祉学会 会長 和気 純子(東京都立大学)

2024年5月26日に行われました2024年度社員総会およびその後の臨時理事会において、第9期(通算30期)の会長を仰せつかりました東京都立大学の和気純子です。もとより力量不足ではございますが、今後2年間、会員の皆様方のニーズをふまえ、時代の変化に応えながら、社会福祉学の礎を確かなものとし、さらに新たな発展を期すべく、理事および各種委員会の委員の皆様とともに最善を尽くす所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

さて、本年は学会創立70周年の節目の年となります。私自身が初めて理事となり、学会の運営に携わるようになったのは12年ほど前に遡ります。当時は四ツ谷に事務所を借り、数名の事務局員を直接雇用しておりました。しかし、非正規雇用であった事務局員の方々の雇用のあり方が問われていたことや、事務所の耐震性も問題となっていたこともあり、安定的な学会運営を図る観点から、事務局を全面的に外部委託することになりました。公募審査を経て、現在の(株)国際文献社に事務業務を移管することになり、その対応に追われる日々でした。その後、これまで4期にわたって財務担当理事や副会長(国際学术交流委員長)を経験する機会をいただきました。現在、学会が安定的に運営されていることを鑑みると、この間の関係者および会員の皆様のご尽力にあらためて感謝する次第です。

一方で、12年前より顕在化しつつあった課題のいくつかは、解決されないまま引き継がれています。最も大きな課題となっているのが、人口減少少子高齢化による会員数の減少です。社会福祉学領域では、大学等の研究教育機関においても、学生数の減少による閉学や別の分野への転換を図るところが増えています。こうした事態をふまえ、学会では、多様化する社会のもとで、その構成員である会員の皆様の多様なニーズや研究関心を的確にとらえ、その研究活動を支援するために、いくつかの新たな取り組みに着手しています。例えば、2022年より長期会員制度を導入しています。この制度は、65歳以上で定年等により常勤職を退き、新たに常勤職につかれない方で、25年以上学会に所属された方を対象に、会費の減免を行い、退職後の学会における研究活動の継続を促すものです。また、大学院生や初期キャリアの方々の研究支援を拡大するため、デジタルツールを用いて相互の交流を図るなど、多様な試みを実施しています。さらに国際学术交流促進委員会では、これまでの日中韓の連携に加え、欧米を含めた他の国々とも積極的な交流を図っていく予定にしています。

また、前期より「学会あり方検討会」を設置し、若手の役員の皆様の視点から今後の学会の在り方について議論してまいりましたが、今期からは、さらに検討会を常設の「学会基本構想委員会」に発展させ、10年後を見据え、より具体的な構想を検討していただきます。さらに、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会、通称(GEAHSS)については、本年10月より本学会が副幹事学会、来年10月からは幹事学会となることが予定されています。男女共同参画にむけて、本学会が十分にその役割を果たせるよう、重責を果たしてまいります。

一方で、コロナ禍で急激に進んだデジタル化も、研究や私たちの生活のあり様に大きな変化をもたらしています。学会におきましても、対面でなければ得られない人とのつながりを大切にしながら、

一方でデジタル化の活用も図り、大会等ではオンデマンド方式を適宜取り入れるなどして研究活動へのアクセスを保障し、研究活動の更なる活性化に努めていく所存です。

ところで、先日開催された春大会のテーマは、「戦争と社会福祉～歴史研究に学ぶ」でした。コロナ禍が一定の収束をみたものの、国内外では災害や戦争が多発し、その惨状を画面越しに見ない日はありません。こうした事態に対し、学問としての社会福祉学がなすべきことは何なのか、あらためて考える必要性を痛感しています。

約10年前、岩田正美先生が本学会の会長であった時、「戦後70年の8月15日によせて」という会長声明を発議し、社会福祉系学会連合に所属する複数の学会長もこれに賛同し、共同声明を発出いたしました。もっとも、その時は、ロシアによるウクライナへの侵攻を含め、戦争の危機がこれほど身近に感じられることになるとは、想像にも及びませんでした。近年、ウクライナのみならず、中東、中国、北朝鮮など近隣の諸国においても、戦争への危惧がより現実味を帯びています。また、日本においても、先の戦争の反省から生まれたさまざまな取組がほごにされる兆しがみられます。

このような不透明な時代を迎えた今、あらためて一人ひとりの生活を支え、「誰一人取り残さない」社会の在り方を模索する社会福祉学の意義が問われています。その意義を再確認し、研究を通してその実現に共々に取り組めるよう、皆様方とともに協働してまいりたいと存じます。会員の皆様からの積極的なインプットを期待しています。